



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 大・東
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上出 修 (TEL) (06)6110-1560
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,560	14.1	1,126	212.4	1,230	170.1	729	248.6
22年3月期第1四半期	17,136	△17.3	360	△69.0	455	△65.8	209	△72.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.73	5.94
22年3月期第1四半期	1.89	1.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	64,836	32,643	50.2	300.42
22年3月期	66,680	32,786	49.1	301.75

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 32,569百万円 22年3月期 32,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	38,000	10.4	2,000	121.9	2,100	114.5	1,000	128.7	9.22
通 期	77,000	6.3	4,100	87.4	4,300	96.8	2,100	121.5	19.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	111,771,671株	22年3月期	111,771,671株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	3,358,195株	22年3月期	3,358,055株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	108,413,516株	22年3月期1Q	110,921,875株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報等.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、経済対策による個人消費の下支え、輸出の増加による生産の持ち直しなど景気回復の兆しが見られるものの、欧州での財政問題を契機とした株価下落や円高の進行による企業収益への影響が懸念され、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』の最終年度を迎え、その基本戦略である基盤事業の強化と、機能化学品を中心とする戦略事業の海外展開の推進に取り組みました。また、足元の経済環境への対応として、企業グループの連携を強化し、競争力のある生産・販売体制の構築、徹底した経費の削減など収益改善のための諸施策にも積極的に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、クロール・アルカリは市況悪化の影響を受けましたが、鉄鋼業界等の需要回復と販売体制の強化により販売数量は増加しました。エピクロルヒドリンはエポキシ樹脂業界等への販売数量が増加したことに加えて、価格改定によって製品価格が上昇し、売上高は増加いたしました。

機能化学品では、アリルエーテル類はシランカップリング剤用途を中心に、販売数量が増加しました。エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、酸化イリジウム電極などの高付加価値製品は、アジアを中心に積極的な営業活動を展開し、省エネタイヤ用改質剤は自動車業界の回復により販売数量が増加したため、売上高は増加いたしました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材は需要の回復が見られず、住宅関連製品の販売も低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、195億6千万円と対前年同期比14.1%増加いたしました。利益面においては、販売数量の大幅な増加により、連結営業利益は、11億2千6百万円と対前年同期比212.4%の増加、連結経常利益は、12億3千万円と対前年同期比170.1%の増加、連結四半期純利益は、7億2千9百万円と対前年同期比248.6%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%減少し361億6千3百万円となりました。これは主として有価証券（国庫短期証券）が8億9千9百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し286億7千3百万円となりました。これは主として投資有価証券が9億2千7百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し648億3千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.5%減少し202億9千6百万円となりました。これは、主として未払法人税等が7億3千5百万円、短期借入金が4億5千万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し118億9千6百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億6千万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、5.0%減少し321億9千3百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.4%減少し326億4千3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、9億9千1百万円減少し55億3千万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千1百万円の収入となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益が11億9千1百万円となり、一方、減少要因として売上債権が8億3千3百万円増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億9千4百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億8千3百万円の支出となりました。これは主に短期借入れによる収入31億3千万円、短期借入金の返済による支出35億8千万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431	2,522
受取手形及び売掛金	22,542	21,709
有価証券	3,099	3,999
商品及び製品	4,211	4,211
仕掛品	883	868
原材料及び貯蔵品	1,627	1,603
繰延税金資産	927	1,125
その他	440	646
貸倒引当金	1	8
流動資産合計	36,163	36,679
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,189	7,699
その他(純額)	9,071	9,148
有形固定資産合計	16,260	16,847
無形固定資産		
のれん	254	259
その他	445	504
無形固定資産合計	699	764
投資その他の資産		
投資有価証券	9,801	10,728
その他	1,911	1,660
投資その他の資産合計	11,712	12,388
固定資産合計	28,673	30,000
資産合計	64,836	66,680

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,969	12,662
短期借入金	2,830	3,280
1年内返済予定の長期借入金	1,220	1,220
未払法人税等	207	942
その他	3,069	3,364
流動負債合計	20,296	21,469
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	2,190	2,450
退職給付引当金	2,253	2,325
役員退職慰労引当金	438	633
繰延税金負債	10	14
その他	4	-
固定負債合計	11,896	12,424
負債合計	32,193	33,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	12,402	11,998
自己株式	778	778
株主資本合計	31,900	31,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669	1,224
繰延ヘッジ損益	0	6
評価・換算差額等合計	668	1,217
新株予約権	73	72
純資産合計	32,643	32,786
負債純資産合計	64,836	66,680

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,136	19,560
売上原価	14,602	16,065
売上総利益	2,533	3,494
販売費及び一般管理費	2,172	2,367
営業利益	360	1,126
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	103	121
為替差益	9	-
その他	16	75
営業外収益合計	132	202
営業外費用		
支払利息	33	16
為替差損	-	79
その他	4	3
営業外費用合計	38	98
経常利益	455	1,230
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	7
新株予約権戻入益	4	1
特別利益合計	5	8
特別損失		
固定資産除却損	91	43
投資有価証券売却損	0	-
その他	-	4
特別損失合計	91	47
税金等調整前四半期純利益	370	1,191
法人税、住民税及び事業税	76	162
法人税等調整額	84	298
法人税等合計	160	461
四半期純利益	209	729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370	1,191
減価償却費	798	745
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
未払賞与の増減額(は減少)	234	313
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	195
受取利息及び受取配当金	106	127
支払利息	33	16
為替差損益(は益)	12	46
持分法による投資損益(は益)	0	1
固定資産除却損	50	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	2,444	833
たな卸資産の増減額(は増加)	264	39
未払消費税等の増減額(は減少)	132	58
仕入債務の増減額(は減少)	1,299	307
その他の資産の増減額(は増加)	223	169
その他の負債の増減額(は減少)	21	118
その他	0	9
小計	308	946
利息及び配当金の受取額	106	127
利息の支払額	31	21
法人税等の支払額	148	829
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	221

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	597	194
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	19	-
貸付けによる支出	29	-
貸付金の回収による収入	4	10
その他の支出	1	3
その他の収入	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	605	184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,630	3,130
短期借入金の返済による支出	3,130	3,580
長期借入金の返済による支出	260	260
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	278	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	960	983
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	601	991
現金及び現金同等物の期首残高	4,437	6,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,039	5,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,300	5,710	3,125	17,136	—	17,136
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	101	102	(102)	—
計	8,300	5,710	3,227	17,238	(102)	17,136
営業利益又は営業損失(△)	647	△175	67	539	(178)	360

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品……かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品……アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂、レジストインキ等
- (3) 住宅設備ほか…ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,357	625	380	2,363
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	17,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	3.7	2.2	13.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア……中国、台湾、韓国
 - 欧州……ドイツ、フランス、イギリス、スペイン
 - その他の地域……アメリカ、カナダ

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,365	7,376	2,818	19,560	—	19,560
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	99	100	△100	—
計	9,365	7,377	2,917	19,660	△100	19,560
セグメント利益	654	709	18	1,382	△256	1,126

(注) 1 セグメント利益の調整額△256百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
基礎化学品	かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
機能化学品	アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂、レジストインキ、蛍光管のリサイクル等
住宅設備ほか	ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設等

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。